

報第39号

柏崎あい・あーるエナジー株式会社
経営状況報告書

令和6年（2024年）9月5日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

令和6（2024）事業年度
事業計画及び予算

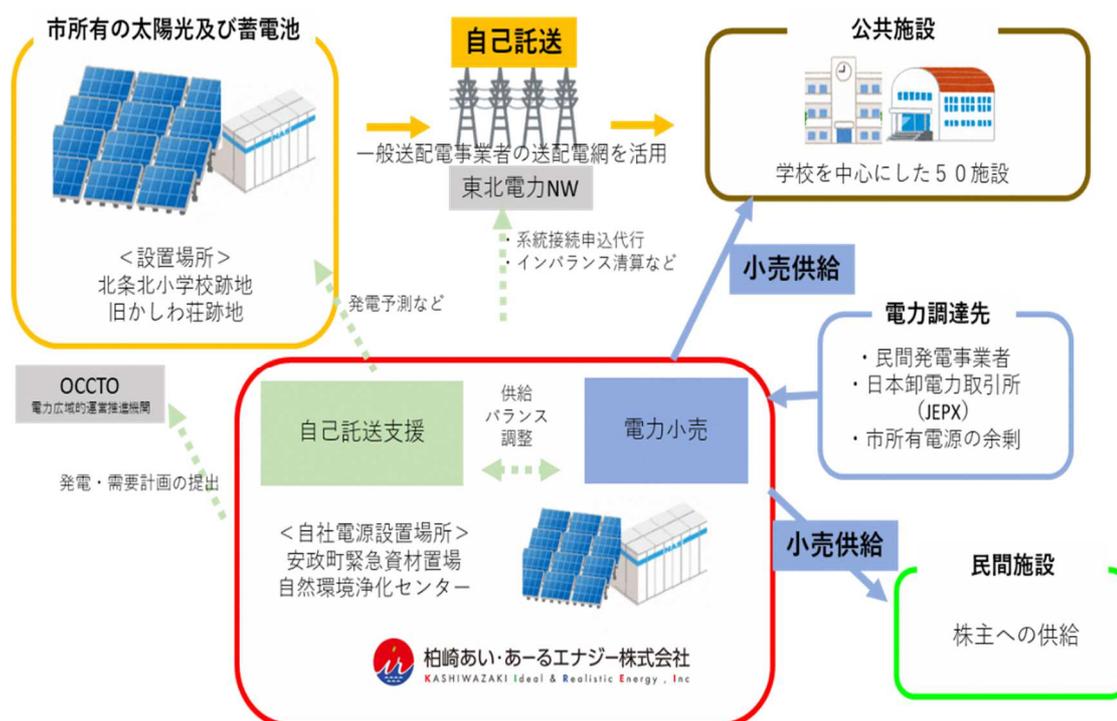
1 今期の事業方針

先期から開始した電力販売事業（自己託送代行サービス付き小売供給）は、柏崎市が所有する再エネ設備が稼働されたことや、新たな自社電源の開発が進んでいることから、この進捗に合わせて供給先を拡大する。また、来期に向けた動きとして、公共施設に限らず、地域の民間企業による再生可能エネルギー導入を促進するため、民間企業向け再生可能エネルギー供給プランやP P A等の再生可能エネルギー設備を設置するサービスを検討し、営業活動を開始する。さらに、市と連携し、来期以降の再生可能エネルギーを活用した自社電源確保のため、電源開発事業も継続して行う。

(1) 電力販売事業

○電力供給スキーム

- ・市公共施設への電力は、市所有の太陽光設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給する。
- ・民間施設への電力は、令和5（2023）年度に整備した太陽光及び蓄電池からの電力も活用しながら、CO2フリープランなど付加価値型の電力を供給し、地域の脱炭素に貢献する。



○供給対象施設

令和5（2023）年度導入の大型蓄電池が系統接続の制約を1年間受けることとなったため、蓄電池の本来の容量を使うことができなくなった。これを受け、太陽光電力の余剰を抑えるため、当初の計画よりも供給量を増やすこととする。

なお、容量拠出金の負担が懸念されたが、小売価格のベンチマーク先ともいえる東北電力の電気料金引上げ決定により、利益率を確保しつつ吸収することも可能となった。

供給施設数		種別	契約電力(kW)	年間供給量(kWh)	負荷率
R5	38施設	高圧の公共施設	3,047	4,004,646	16%
R6	14施設	高圧の公共2施設 指定管理10施設 民間2施設	2,365	5,670,037	27%
合計	52施設	高圧の公共40施設 指定管理10施設 民間2施設	5,412	9,674,683	21%

○供給方法

市公共施設への電力は、市所有の太陽光設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給する小売供給に分かれる。

○販売価格の設定

- ・ 当社の電力販売は、自己託送代行サービス付きの小売供給となる。小売供給の販売価格は「電源調達費＋託送費＋手数料等」を、自己託送代行サービスの販売価格は「運用管理費＋託送料＋手数料等」をそれぞれ加味し、施設ごとに契約単価（基本料金と従量料金）を算定する。電気料金は、kWh 当たりの単価を小売供給でも自己託送でも同額になるように設定する。
- ・ 料金水準は、引上げ後の東北電力の電気料金と比較したときに、全体で8%程度削減される価格に設定する。
- ・ 当社は、調達実績に合わせた独自調整費を採用するものとする。この独自調整費は調達費用の変動により上下するのに対し、東北電力の燃料調整費は燃料調達費用の変動により上下するため、そのタイムラグによって東北電力の価格より高くなる局面があり得る。

○調達計画

- ・ 市が整備した太陽光発電2か所からの自己託送代行サービス、令和5（2023）年度に整備した自社電源、民間発電事業者バックアップ電源、JEPXスポット市場動向を見極めて計画を精緻化している。

電源	電源種類	調達規模	想定費用(税別)	利用方法
市所有電源	太陽光発電所(2か所)	1,500kW	運用費15.3円/kWh相当	自己託送 及び 小売供給
	系統用蓄電池	1,350kWh(600kW)		
あい・あーる所有電源	太陽光発電所(1か所)	500kW		
	系統用蓄電池	8,000kWh(50kW)		
民間発電事業者 (パシフィックパワー)	バックアップ電源	150~200kW	調達費:固定17.06円/kWh	小売供給
日本卸電力取引所	スポット市場	不足分	調達費:単純平均16円/kWh 相当	

- ・ 民間向けのCO2フリープランは令和7（2025）年度からの供給開始とし、令和6（2024）年度は供給先となる顧客の事前申込みを受け付ける。申込量に応じて令和6（2024）年度中に固定価格の電源を用意し、安定した価格での供給を目指す。

(2) 電源開発事業

先期に引き続き、経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」の民間連携枠（最大10億円）を活用して、太陽光発電とともにできるだけ多くの蓄電池を導入する。

施工年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
蓄電池	容量	1000kW×8h	1000kW×8h	1000kW×8h	1000kW×6h	1000kW×6h
	予算	8億円	8.1億円	8.1億円	6～7億円	6～7億円
	場所	自然環境浄化センター	北条南小学校跡地	調査後に決定	調査後に決定	調査後に決定
太陽光	容量	500kW	500kW	500kW	2000kW	2000kW
	予算	1.1億円	1.9億円	1.9億円	3～4億円	3～4億円
	場所	安政町緊急資材置場	北条南小学校跡地	調査後に決定	調査後に決定	調査後に決定

(税抜き)

○蓄電池導入事業

- ・連携蓄電池メーカー：住友電気工業株式会社（連携協定に基づき決定）
- ・蓄電池の容量：1000kW×8h
- ・設置場所：北条南小学校跡地
- ・費用：本体費及び工事費 805,000千円
- ・設置予定：令和7（2025）年2月

○太陽光発電導入事業

- ・設計施工会社：エコカーボン株式会社（プロポーザルにて選定）
- ・PCS容量：500kW
- ・設置場所：北条南小学校跡地
- ・費用：本体費及び工事費 155,000千円
- ・設置予定：令和7（2025）年2月

○PPA設備導入事業

- ・施工会社：エコカーボン株式会社（入札にて選定）
- ・PCS容量：67.86kW
- ・蓄電池の容量：45kWh
- ・設置場所：荒浜小学校
- ・費用：本体費及び工事費 56,400千円
- ・竣工^{しゅん}予定：令和7（2025）年2月

○地域貢献事業・理解促進事業

- ・太陽光発電導入事業を通して、地域貢献につながる事業を実施する。
- ・市が整備した太陽光発電所や当社の太陽光・蓄電池設備を活用した、脱炭素エネルギーの理解促進事業を実施する。

2 組織・業務委託計画

(1) 組織構成

令和6（2024）年度の組織体制は、以下のとおりとする。日常的な業務については代表取締役が執行し、重要事項については株主総会で決定する。

株主総会
<u>代表取締役社長</u> 櫻井 雅浩
<u>代表取締役</u> 大野 晃司
<u>取締役</u> 西巻 康之
山本 剛
<u>監査役</u> 大湊 亮

(2) 業務委託計画

- 電力販売及び電源開発の事業立ち上げに必要な業務、経営、経理、会計、総務など会社運営に必要な業務並びに電源開発に係る支援業務をパシフィックパワー株式会社に委託する。
- 令和6（2024）年度の電源開発事業のうち、蓄電池の導入に係る設計及び施工業務を住友電気工業株式会社に委託する。
- 令和6（2024）年度の電源開発事業のうち、太陽光発電導入に係る設計及び施工業務並びにPPA設備導入に係る施工業務を、エコカーボン株式会社に委託する。

3 収入計画

供給先は、これまでの38施設に14施設を加えた52施設の想定とした。

収入項目		金額（千円）	備考
電力販売事業	電気料金（基本＋従量）	287,890	需要高 5,412kW
	独自調整費	58,776	
	再エネ賦課金	34,188	
収入合計		380,854	

（税抜き）

4 支出計画

支出の計画は、以下のとおり電力販売事業、電源開発事業及び販管費に係る支出に分かれる。

支出項目	金額（千円）	備考
電力販売事業	319,233	
電源調達費用	182,550	
託送料金	55,963	
系統用蓄電池託送料金	1,360	
託送料発電側課金	2,701	
容量拋出金	19,490	
再エネ賦課金納付金	30,377	自己託送による削減分 含む
需給管理・顧客管理システム料	3,600	
自己託送対応費用	3,600	
包括委託費	19,592	
電源開発事業	6,000	
電源開発に係る補助申請及び発注 支援業務委託費用	6,000	
一般管理費	27,936	
税理士	1,200	
諸経費	3,600	
引当金	23,136	
支出合計	353,169	

(税抜き)

5 損益計画

第4期事業計画 損益計画

(令和6(2024)年4月1日～令和7(2025)年3月31日)

項目		金額(千円)
売上		380,854
売上原価	電力販売事業	319,233
	電源開発事業	6,000
売上総利益		55,621
販売費及び一般管理費		27,936
営業利益		27,685
営業外損失(利息)		1,314
経常利益		26,371
特別利益		935,550
特別損失(固定資産圧縮損)		935,550
税引前当期純利益		26,371
法人税等		7,916
当期純利益		18,455

(税抜き)

6 資金繰・資金調達計画

電源開発事業にて設置を予定している太陽光と蓄電池については、今期着手する設備投資の支払時には概算払の活用を前提として、野立て太陽光及びPPAの導入時には4割の契約時着手金の一部を、他の残金についても完了時の支払には概算払の活用を行う。

そのため、借入れについては、概算払の対象外となる費用及び消費税分の資金調達を行い、合計210,932千円ほどを見込む。また、先期から着手している同事業の完了払が今期に発生する。支払残額は、自然環境浄化センターに設置する蓄電池の費用が146,000千円、

安政町緊急資材置場に設置する太陽光発電の費用が50,000千円となり、このうち蓄電池の設置に必要となる費用及び消費税分である160,600千円の資金調達を行う。いずれの借入れについても、補助金の残額が支払われ次第速やかに返済に充てる予定である。

第4期事業計画 資金繰計画

(令和6(2024)年4月1日～令和7(2025)年3月31日) 単位：千円

	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
月初残高	67,778	68,092	75,682	29,893	58,579	56,329	57,720	59,636	64,596	73,849	75,152	1,127,600
収入												
電気料金	11,000	31,144	30,045	35,930	40,104	36,937	38,634	32,218	33,283	36,435	36,871	36,342
補助金	0	0	0	15,380	98,560	0	0	0	146,000	0	842,692	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計	11,000	31,144	30,045	51,310	138,664	36,937	38,634	32,218	179,283	36,435	879,563	36,342
支出												
電気事業費用	7,247	14,887	16,517	18,379	27,865	30,638	31,442	18,895	19,371	30,403	30,902	30,513
納付金(税抜)	514	453	2,052	1,980	2,368	2,643	2,434	2,546	2,123	2,193	2,401	2,430
その他	1,045	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385
設備維持管理費	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,881
固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備投資	0	0	55,000	0	108,416	0	160,600	0	0	0	0	1,053,624
支払利息	0	0	0	0	0	0	334	334	29	28	464	459
法人税等	0	5,949	0	0	0	0	0	2,975	0	0	0	0
支出計	10,686	23,554	75,834	22,624	140,914	35,546	197,075	27,015	23,788	34,889	36,032	1,089,292
借入額	0	0	0	0	0	0	160,600	0	0	0	210,932	0
返済額	0	0	0	0	0	0	243	243	146,242	243	2,015	2,015
借入残額	0	0	0	0	0	0	160,357	160,114	13,872	13,629	222,546	220,531
月末残高	68,092	75,682	29,893	58,579	56,329	57,720	59,636	64,596	73,849	75,152	1,127,600	72,635

(税抜き)

令和5（2023）事業年度
決算に関する書類

第 3 期 事 業 報 告 書

(令和 5 (2023) 年 4 月 1 日から令和 6 (2024) 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

【全般の状況】

当社は、再生可能エネルギーの調達拡大と、それに合わせた電力小売事業による供給先拡大により、柏崎市が将来的には再生可能エネルギーの拠点となることを目的として、柏崎市と民間企業の共同出資により令和 4 (2022) 年 3 月 30 日に設立されました。

現在、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや加速する円安進行、物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、エネルギー業界に限れば、一時期の燃料費の大幅な高騰や、それに伴う国内の電気代の一斉値上げといった混乱状態は、一旦落ち着きを見せています。このような環境の中で、当期は先期に続き事業開始に向けた活動を展開し、自社電源の開発を進めるとともに、5 月からは柏崎市の公共施設 37 施設向けに電力販売を開始しました。

これにより、第 3 期決算は、電力販売による収入と余剰電力の卸売料金である売上高が 138,605,295 円、売上総利益が 41,384,881 円、税引前当期純利益が 24,831,959 円となりました。

	第2期		第3期	
売上高	0	-	138,605,295	100.0%
売上総利益	0	-	41,384,881	29.86%
営業利益	▲4,291,775	-	21,121,726	15.24%
経常利益	▲4,291,548	-	24,831,959	17.92%
税引前当期利益	▲4,291,548	-	24,831,959	17.92%

【供給先の契約量と販売電力量】

電力販売事業は、当社が日本卸電力取引所 (JEPX) や相対契約の電源から調達した電力を販売する系統供給 (5 月開始) 及び鯨波と西長島に市が所有する太陽光発電設備で発電された電力を活用した自己託送 (8 月開始) の二つの方法で市の公共施設へ電力供給を行っています。電力販売事業の 3 月末時点における契約数は 38 施設、契約電力は 3,047 kW となりました。期間中の電力販売量は、年間で合計 4,004,646 kWh となりました。また、この電力販売により、対象施設の電気代は、東北電力の標準的なメニューと比較して、9,545,297 円 (6.5%) の削減につながりました。

	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	
契約電力 計(kW)	0	2,961	2,966	2,955	3,097	3,114	3,274	3,274	3,268	3,243	3,263	3,047	
系統供給		2,961	2,966	2,955	2,465	2,586	2,747	2,823	2,937	2,998	3,068	2,931	
自己託送		0	0	0	632	528	527	451	331	245	195	116	合計
供給量 計(kWh)	0	276,199	370,944	430,144	351,648	411,996	303,583	330,096	371,166	398,590	391,738	368,542	4,004,646
系統供給		276,199	370,944	430,144	231,666	289,514	200,236	254,314	316,789	355,267	332,861	289,235	3,347,169
自己託送		0	0	0	119,982	122,482	103,347	75,782	54,377	43,323	58,877	79,307	657,477
電気料金 (円)	0	10,733,179	13,994,774	13,516,283	11,749,612	13,997,473	11,497,878	11,443,826	12,658,374	12,583,850	12,373,652	12,355,711	136,904,612
東北電力標準料金 (円)	0	12,575,494	14,613,904	15,761,443	13,474,729	14,558,730	11,477,361	11,731,929	12,781,741	13,392,588	13,231,759	12,850,231	146,449,909
削減額 (円)	0	1,842,315	619,130	2,245,160	1,725,117	561,257	-20,517	288,103	123,367	808,738	858,107	494,520	9,545,297
削減額 (%)	0	14.7%	4.2%	14.2%	12.8%	3.9%	-0.2%	2.5%	1.0%	6.0%	6.5%	3.8%	6.5%

【電源開発事業の状況】

電源開発事業においては、令和6（2024）年度稼働予定の電源として、経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」（以下「国補助金」という。）を活用し、自然環境浄化センターに蓄電池（蓄電容量：8,000kWh、事業費：約8億円、連携事業者：住友電気工業株式会社）の設置を進めております。本蓄電池については、令和6（2024）年中に東北電力ネットワークによる系統接続完了後、一部を稼働する予定であります。

また、安政町緊急資材置場の太陽光発電設備（発電規模：556kW、事業費：約1.1億円）の設置については、3月下旬の工事完了を予定しておりましたが、支障物対策工事及び産業廃棄物処理が追加で必要となったため、工事期間を延伸し、6月下旬に完了しております。

さらに、令和7（2025）年度稼働予定の電源についても、令和5（2023）年度と同様に国補助金を活用した設置を前提に、整備・検討を進めております。令和6（2024）年度は、令和5（2023）年度と同規模の蓄電池と太陽光発電設備を自社電源として北条南小学校跡地に設置いたします。

また、令和5（2023）年度の国補助金を活用した事業として、PPAスキームによる荒浜小学校への太陽光発電設備を設置するための設計を行いました。こちらはPPAスキームによる電源として、令和6（2024）年度の設置完了を予定しております。

【売上高と売上原価】

当期の売上高は、系統供給と自己託送を合わせた電力販売事業の収入として136,904,612円、電力卸売収入1,700,683円の合計138,605,295円となりました。

売上原価は合計97,220,414円となりました。内訳は、託送料が28,918,030円（20.86%）、調達費が47,975,982円（34.61%）、再生可能エネルギー納付金が4,260,069円（3.07%）、業務委託費等を含む電気事業間接原価が13,699,028円（9.88%）、外注費が2,320,400円（1.67%）、減価償却費が46,905円（0.03%）となっています。売上総利益は41,384,881円（29.86%）となりました。

単位：円

		第3期	
売上高	電力販売事業収入	136,904,612	98.77%
	電力卸売収入	1,700,683	1.23%
	合計	138,605,295	100.00%
売上原価	託送料	28,918,030	20.86%
	調達費	47,975,982	34.61%
	再生可能エネルギー納付金	4,260,069	3.07%
	電気事業間接原価	13,699,028	9.88%
	外注費	2,320,400	1.67%
	減価償却費	46,905	0.03%
	合計	97,220,414	70.14%
売上総利益		41,384,881	29.86%

【販売費及び一般管理費と営業利益】

販売費及び一般管理費は、荒浜小学校へ設置するPPA太陽光の設計費用（7,740,000円）、エネルギー設備導入のための検討支援業務費用（10,000,000円）、自己託送電源の修繕費用（601,800円）、自然環境浄化センターの地代家賃（198,360円）などを含む総額20,263,155円を計上しております。売上総利益から差し引いた営業利益は、21,121,726円となりました。

【営業外収益及び営業外費用】

営業外収益は、受取利息のほかに、原子力立地給付金（2,042,496円）等を含む雑収入との合計で3,710,233円となりました。これを営業利益に加えた経常利益は、24,831,959円となりました。

【税引前当期純利益及び当期純利益】

法人税、住民税及び事業税6,115,749円等を計上し、当期純利益は、19,150,210円となりました。

【配当】

当社は、利益を再エネ導入に向けたプロジェクトに再投資することで、地域の脱炭素化に貢献することを事業目的としていることから、配当を行いません。

(2) 資金調達の状況

設備投資に必要な費用については、金融機関からの借入れは行わず、補助金の概算額を事前に交付を受けながら支払を行っております。

(3) 設備投資の状況

令和5（2023）年度は、下表のとおり設備導入に向けた投資を行っております。

エネルギー設備	設置場所	総工費	うち支払済み費用
蓄電池	自然環境浄化センター	800,000千円	654,000千円
太陽光発電所	安政町緊急資材置場	113,000千円	63,000千円

なお、本設備の資産計上は、令和6（2024）年度の稼働と同時に行います。

(4) 対処すべき課題・施策

ア 収益性の確保と将来リスクへの対応

高騰が継続したJEPXにおける市場価格は、平均すると落ち着きを取り戻してきていますが、再エネ拡大の影響もあり、1日における時間単位では大きく乱高下しております。また、地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や強度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。そのため、引き続き新規の需給契約を行う際には、売価・販売量の最適化、電源構成の見直しなど、慎重に検討を行いながら進めてまいります。

一方で、地域の脱炭素化を進めることも当社の使命であるため、これまでの公共施設に絞った供給だけでなく、地域の民間企業を対象に再生可能エネルギーを供給できる体制を早期に整えてまいります。

イ 容量市場への対応

電力市場の制度は、継続的に改善が行われてきており、業界全体の一段の健全性向上の一環として、令和6（2024）年度から新たに発電設備の維持・更新を適切に行うために必要な「容量市場」が導入されます。これは、長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度となります。

一方で、当社のような小売電気事業者にとっては相応な負担を担うことを通じて売上原価は増加することとなります。そのため、この負担の一部を供給先であるお客様に負担いただくなど、利益確保に向けた契約価格の見直しなどを行います。

ウ 電源開発事業の推進

当社の事業目的を果たしていくためには、再生可能エネルギーの導入が不可欠であることから、補助事業を活用した設立時の導入計画を着実に進めていくことが必要です。しかし、こうした設備設置は、資材の調達遅れや系統接続に時間を要するなど、稼働までに長期化する傾向にあります。そのため、一つ一つの開発案件について、関係者と綿密に連携しながら現実的かつ緻密なスケジュールを立てて進めてまいります。

(5) 直近事業年度の財産及び損益の状況

単位：円

	第2期	第3期
売上高	0	138,605,295
経常利益	0	24,831,959
当期純利益	▲4,471,548	19,150,210
1株当たりの当期純利益	▲7,452円58銭	31,917円01銭
総資産	29,021,870	905,289,408
純資産	25,513,552	44,663,762
1株当たりの純資産	42,522円58銭	74,439円60銭

(6) 主要な事業内容

- ・電力販売事業及びその仲介・取次事業
- ・発電事業
- ・エネルギー関連事業
- ・新事業やまちづくりなど地域振興に関する事業

(7) 主要な事業所（令和6（2024）年3月31日現在）

名 称	所在地
本 社	新潟県柏崎市日石町2番1号

(8) 従業員の状況（令和6（2024）年3月31日現在）

雇用していません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

ア 重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主としては、柏崎市は当社の株式を406株（出資比率67.66%）保有しております。

イ 子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 株式に関する事項

ア 発行済株式の総数

普通株式 600株

イ 株主数

9名

ウ 株主

株主名	所有株式数（株）
柏崎市	406
株式会社INPEX	60
パシフィックパワー株式会社	60
石油資源開発株式会社	20
北陸瓦斯株式会社	18
株式会社植木組	10
株式会社第四北越銀行	10
株式会社ブルボン	10
柏崎信用金庫	6

(11) 会社役員に関する事項（令和6（2024）年3月31日現在）

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
櫻井 雅浩	代表取締役社長	柏崎市長
大野 晃司	代表取締役	パシフィックパワー株式会社 取締役
西巻 康之	取締役	柏崎市副市長
山本 剛	取締役	株式会社INPEX 国内エネルギー事業本部 事業企画ユニット ジェネラルマネージャー
唐橋 英輔	監査役	北陸ガス株式会社 柏崎支社長 兼 柏崎供給センター長

2 その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

柏崎あい・あーるエネルギー株式会社

新潟県柏崎市日石町2番1号

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 113,496,529】	【流動負債】	【 860,625,646】
現金預金	83,970,305	買掛金	12,808,614
売掛金	26,466,274	未払金	19,770,632
仮払金	2,000,000	未払法人税等	6,760,400
未収入金	1,017,974	圧縮未決算特別勘定	821,286,000
未収消費税	41,976		
【固定資産】	【 790,025,195】	負債の部合計	860,625,646
(有形固定資産)	(788,700,000)	純資産の部	
建設仮勘定	788,700,000		
(無形固定資産)	(891,195)	【株主資本】	【 44,663,762】
ソフトウェア	891,195	(資本金)	(30,000,000)
(投資その他の資産)	(434,000)	資本金	30,000,000
長期繰延税金資産	434,000	(利益剰余金)	(14,663,762)
【繰延資産】	【 1,767,684】	その他利益剰余金	14,663,762
工事負担金	1,767,684	繰越利益剰余金	14,663,762
		純資産の部合計	44,663,762
資産の部合計	905,289,408	負債及び純資産の部合計	905,289,408

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
電力事業売上	138,605,295	138,605,295
【売 上 原 価】		
託 送 料	28,918,030	
調 達 費	47,975,982	
再エネ納付金	4,260,069	
電力事業間接原価	13,699,028	
[製]外注費	2,320,400	
[製]減価償却費	46,905	
合 計	(97,220,414)	97,220,414
売 上 総 利 益		(41,384,881)
【販売費及び一般管理費】		
外 注 費	17,940,000	
通 信 費	225,867	
会 議 費	5,564	
地 代 家 賃	198,360	
修 繕 費	601,800	
租 税 公 課	822,990	
荷 造 運 賃	1,404	
支 払 手 数 料	457,170	
諸 会 費	10,000	20,263,155
営 業 利 益		(21,121,726)
営 業 外 収 益	(3,710,233)	
受 取 利 息	325	
雑 収 入	3,709,908	
経 常 利 益		(24,831,959)
税引前当期純利益		(24,831,959)
法人税、住民税及び事業税		6,115,749
法人税等調整額		△434,000
当 期 純 利 益		(19,150,210)

株主資本等変動計算書

	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円			
	株主資本			
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	30,000,000	△4,486,448	△4,486,448	25,513,552
当期変動額				
当期純損益金		19,150,210	19,150,210	19,150,210
当期変動額合計		19,150,210	19,150,210	19,150,210
当期末残高	30,000,000	14,663,762	14,663,762	44,663,762
				純資産合計

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	600株
III. 一株当たり情報に関する注記	
1. 一株当たりの純資産額	74,439円60銭
2. 一株当たりの当期純利益額	31,917円01銭
IV. その他の注記	
1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
①短期金銭債権	26,049,111円
①短期金銭債務	19,758,465円